第19期末（2026年８月20日）	
基準価額	12,475円
純資産総額	166億円
騰落率	29.4%
分配金	1,500円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ
健康応援ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年８月21日～2026年８月20日

第19期(決算日 2026年８月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ健康応援ファンド」は、このたび第19期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ健康応援マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ＥＳＧファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ＥＳＧファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ＥＳＧファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方をご説明いたします。

■ＥＳＧ運用とは

まず、ＥＳＧとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ＥＳＧ運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ＥＳＧ運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（ＰＲＩ：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

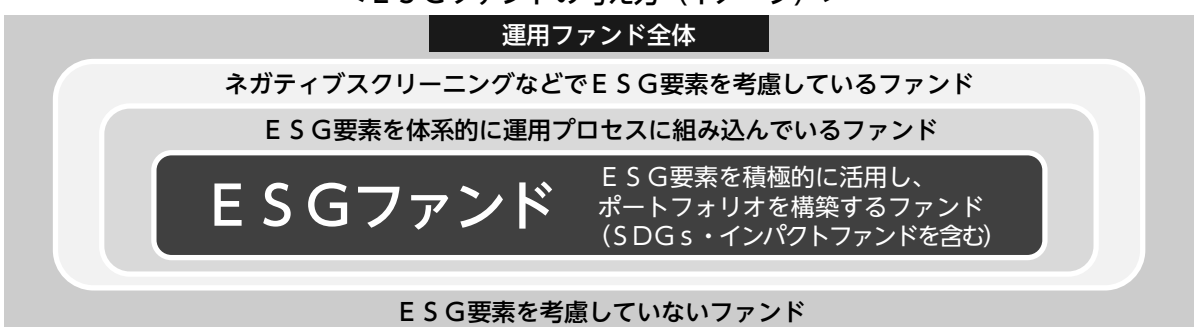
■弊社の「ＥＳＧファンド」の考え方について

弊社ではＥＳＧ要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ＥＳＧファンド」としています。「アクティブファンド」において、ＥＳＧ要素を積極的に活用する運用とは、相対的にＥＳＧ評価の高い銘柄を選別したり、ＥＳＧの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体の中でＥＳＧファンド以外の区分としては、ＥＳＧ要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでＥＳＧ要素を考慮しているファンド、およびＥＳＧ要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ＥＳＧファンドの中で、特にＳＤＧｓ※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「ＳＤＧｓファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポーティングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1「インデックスファンド」においては、ＥＳＧ要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをＥＳＧファンドとしています。
※2 ＥＳＧの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。
※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年９月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

＜ＥＳＧファンドの考え方（イメージ）＞

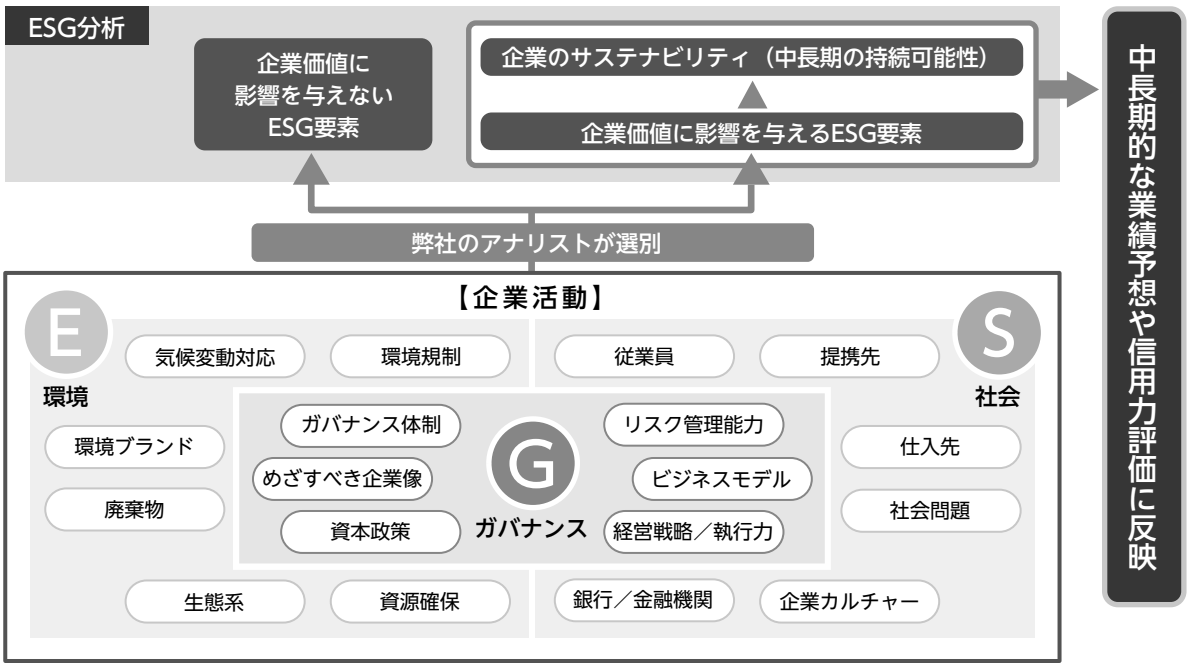


■弊社のＥＳＧに対する考え方について

弊社では、ＥＳＧは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のＥＳＧに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にＥＳＧの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ＥＳＧ要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ＥＳＧレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

＜企業活動と弊社のＥＳＧ評価（イメージ）＞



※弊社の「ＥＳＧレーティング」について

弊社のＥＳＧ評価は、企業のＥＳＧに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則３段階とし、１～３のＥＳＧレーティングを付与しています（レーティング１が高評価）。ただし、ＥＳＧの取り組みを通じて企業価値の大きな毀損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング４を付与することがあります。なお、企業のＥＳＧレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜ＥＳＧレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のＥＳＧに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるＥＳＧに対する考え方やＥＳＧレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任※を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ＥＳＧ要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のＥＳＧ評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ＥＳＧ評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

弊社ではこれらの方針を通じて、投資先企業のサステナビリティの把握および中長期的な企業価値の向上を促し、受益者の利益の最大化を図っています。上記方針のもとに実施した弊社の対話事例および議決権行使結果は以下の通りです。なお、その他の対話事例や議決権行使結果の詳細等は弊社のサステナビリティレポートおよび議決権行使結果をご参照ください。

＜対話事例＞

大型買収が期待通りの実績を上げず企業価値が低迷するなか、次世代の成長を担う自社パイプライン（研究開始から承認・発売にいたるまでの開発品）の不足が課題となっている医薬品企業と対話を実施しました。対

話アジェンダは、「イノベーション・新規事業」としました。対話では、創薬戦略の見直しを通じて継続的に画期的な新薬を創出できる体制を作り、具体的なパイプラインの進展によって企業価値向上を示す必要があることを伝えました。継続的な対話の結果、同社は持続的な新薬創出に向けて研究開発組織の再編を実施しました。その成果として、パイプラインの１つが2025年にＰｏＣ（概念実証）を確立し、2026年３月より臨床試験のフェーズ３に進展するなど、課題解決に向けた具体的な進ちょくが確認できました。自社創薬によるパイプライン拡充という本質的な課題に対して明確な成果が見られ始めたため、対話ステータス※を「行動進ちょく中」としました。今後も、持続的な企業価値向上に向けて対話を継続していきます。

※ 弊社では、対話アジェンダの進ちょく状況をもとに「対話完了・行動進ちょく中・プロセス構築中・課題共有中・新規設定」の５段階で対話ステータスを設定しています。

区分		状態
対話完了		アジェンダ目標達成
課題対応中	行動進ちょく中	課題解決に向けた行動が進ちょく中
	プロセス構築中	経営層まで課題認識を共有しており、プロセスを構築中
課題共有中		経営層未満まで課題認識を共有、または共有までには至らず
新規設定（対話前）		アジェンダの新規設定（期末時点で対話未済）

＜議決権行使結果＞

2025年度（2025年４月～2026年３月）に株主総会が開催された企業のうち、弊社が議決権行使の権利を有する企業数は1,660社でした。会社提出議案は子議案合計で17,026議案あり、このうち反対行使した議案数は1,839議案（反対率10.8%、前年比－1.5%）でした。一方で、株主提出議案は子議案合計で359議案あり、賛成行使した議案数は61議案（賛成率17.0%、前年比－1.3%）でした。

■スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

●サステナビリティレポート　https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/

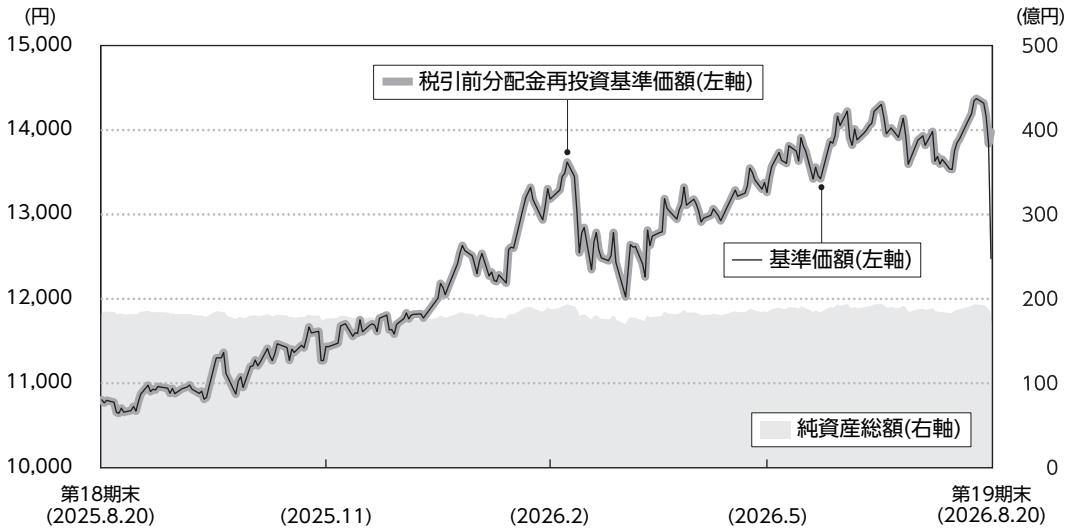
●議決権行使結果　https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html

以　上

弊社のＥＳＧファンドの考え方等は、今後のＥＳＧを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過 2025年８月21日～2026年８月20日

基準価額等の推移



第19期首	**10,803円**	**既払分配金**	**1,500円**
第19期末	**12,475円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**29.4%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・2026年１月から２月にかけて、衆議院解散に伴い高市政権が掲げる政策推進への期待が高まったことや、その後の衆院選における自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され、国内株式市場が上昇したこと

・４月から６月にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（ＡＩ）関連需要の拡大に伴い半導体製造装置や電子部品銘柄へ資金が集中し、国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・３月上旬から下旬にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念によりリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が急落したこと

１万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	202円	1.611%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,517円です。
（投信会社）	(96)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(96)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(9)	(0.071)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	66	0.529	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(66)	(0.525)	
（先物・オプション）	(0)	(0.004)	
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	268	2.143	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

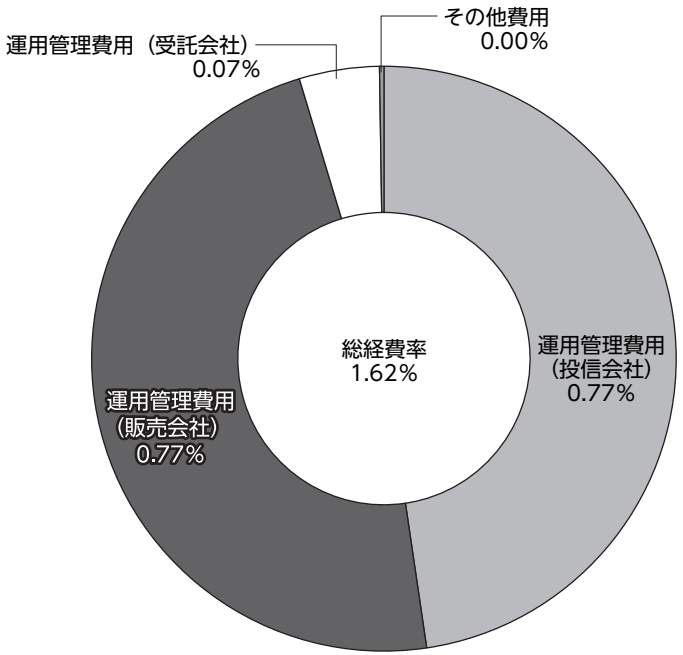
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）の推移】



（注）Factsetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。

期初は、高市新政権発足に伴う拡張的な財政政策への期待感から上昇基調で始まりました。2026年１月から２月にかけては、衆議院解散や衆院選での自民党の大勝を受け、政権基盤の安定化と政策実行力の強化が好感され一段高の展開となりました。

しかし、３月に入ると米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念からリスク回避姿勢が強まり、一時急落に転じました。

４月以降は中東情勢の早期収束に対する期待感から急反発し、旺盛なＡＩ関連の需要拡大を背景に関連銘柄が相場をけん引したことで、日経平均株価は史上初の６万円台に到達しました。その後は、これまで急上昇していた半導体やＡＩ関連銘柄に対する利益確定売りや、地政学リスクの再燃により軟調に推移する場面も見られましたが、堅調な国内企業業績が下支えとなり、高値圏を維持して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざしました。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
売付	リログループ、ＳＲＥホールディングス、ペプチドリームなど	当面の業績の伸び率鈍化が予想されると判断
	東京海上ホールディングス、朝日インテック、エムスリーなど	株価の割安感が低下してきたと判断
買付	豊田通商、味の素、カシオ計算機など	今来期の業績についての不安がなく、中期的な収益基盤の充実が図られていると判断
	明治ホールディングス、日清紡ホールディングス、住友電気工業など	構造改革や新事業、新製品開発等により低迷から脱し変革を遂げつつあると判断

組入上位５銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むＳ（社会）の取り組み）
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。健康経営を「働きがい」を生む経営戦略の柱として位置づけ、CHO（Chief Health Officer）を設置し、グループ各社が「健康経営宣言」を制定。 Ｓ（社会）の観点では、経営理念として、「顧客とともに発展」、「株主価値の永続的な増大」、「社員が能力を発揮できる職場作り」、「社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現」を掲げており、経営理念で「株主価値」にまで言及している邦銀は珍しく、株価への意識が高い点を評価。
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.7%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。「世界が進むチカラになる。」をパーパスとして掲げ、お客さまや社会の持続的な発展を実現するチカラになることを活動指針としており、その実現には、社員一人一人がウェルビーイングを実感できる健全な職場環境の中で生き生きとやりがいを持って働けること、また社員とその家族が健やかで心豊かな人生を送ることが何よりも大切と同社は考えている。 Ｓ（社会）の観点では、「持続可能な社会の実現」に向け、各種ステークホルダーとの関係を重視し、個人・法人ともに国内最大級の顧客基盤を通じて圧倒的な顧客接点を有する中、強固な財務基盤に裏打ちされた高い信頼性が、新たな取引機会の創出や長きにわたる関係維持を支えている点を評価。

	銘柄	比率	投資の視点（含むＳ（社会）の取り組み）
3	日立製作所	3.7%	日立グループのヘルスケア事業を日立ハイテクへ集約し、「診断×治療×デジタル」戦略を加速させている。高度な分析技術とデジタル技術を融合させることで、患者への負担が少ない「低侵襲治療」や、一人ひとりに適した「個別化医療」などのイノベーションを創出。次世代の医療インフラを支える企業として、中長期的な企業価値の向上が期待できる。 Ｓ（社会）の観点では、女性の活用のみならず、グローバル人材の活用に向けて、人事評価の統一化を先行的に図ってきたことから、海外展開についても他社に先行して拡大できている点を評価。
4	アドバンテスト	3.5%	ヘルスケア業界の効率化とイノベーション（技術革新）を支える生成ＡＩの普及を支える半導体関連企業の一角。生成ＡＩに不可欠な半導体製造の後工程装置を手がけており、半導体需要増加に伴う企業価値拡大が期待できる。 Ｓ（社会）の観点では、通信インフラの進化や生成ＡＩの普及といった社会変化に伴い、通信トラフィックが急増したことで、半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体の複雑化に対応したテスト装置を開発することで、社会問題の解決に貢献している点を評価。
5	テルモ	3.3%	医療機器大手で、カテーテルなど心臓血管分野に強み。 Ｓ（社会）の観点では、「医療を通じて社会に貢献する」という創業時の企業理念の具体化のために「コアバリューズ（尊重、誠実、ケア、品質、創造力）」を新たに定め、「行動規範」に落とし込んでおり、経営理念を実践することが企業価値拡大の原動力になっている。また、主力事業に据えているカテーテル治療領域は、患者への身体的負担が少なく、術後の患者の生活の質（ＱＯＬ）が高いことに加えて、入院期間の短縮などで医療財政抑制にも貢献していることが持続的な売上成長につながっている点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

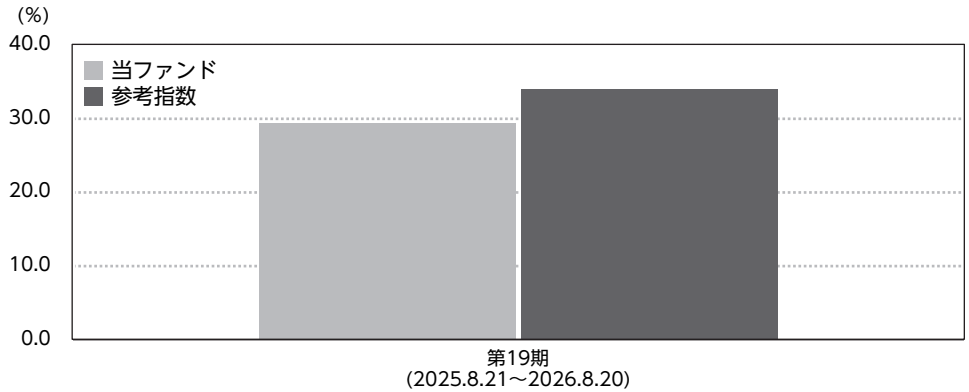
徹底した調査・分析により、ＥＳＧの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ＥＳＧに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にＳの観点を重視し、Ｓレーティングが３以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のＳレーティングの銘柄数分布（2026年７月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	**27**
レーティング2	**30**
レーティング3	**0**
レーティング4	**0**
レーティングなし	**0**

（注１）各銘柄のＳの取り組みに対する当社の評価を記載しています。
（注２）区分の詳細につきましては、前掲の＜ＥＳＧレーティングの内容＞をご参照ください。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋29.4％となり、参考指数騰落率（＋34.0％）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、エムスリー、日本光電工業、ダイキン工業などがマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2025年８月21日～2026年８月20日
当期分配金（税引前）	1,500円
対基準価額比率	10.73％
当期の収益	1,500円
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,475円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の株式市場の見通しとしては、中東をはじめとする不透明な地政学情勢に加え、生成ＡＩ関連投資の収益化を見極める動きや、国内の政策動向に伴う財政悪化・インフレ過熱への懸念などが重荷となり、短期的には一進一退の展開となる可能性があります。

しかしながら、４－６月期決算では製造業を中心に幅広い業種で市場予想を上回る良好な内容が確認されており、業績上方修正への期待の高まりが相場全体を押し上げ、堅調に推移すると想定しています。

また、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（ＰＢＲ）改善要請が浸透し、資本効率や株主価値を意識した経営が定着する中、2026年７月に施行されたコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂によって日本企業のガバナンス改革は一段の加速が見込まれます。自己資本利益率（ＲＯＥ）のさらなる向上、成長投資への適切な資金配分、アクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）を含む投資家との対話の深化など、持続的な企業価値向上に向けた実質的な変化が広がっています。こうした日本固有の要因から株価評価においても相場の下支えが期待できるため、国内株式市場は底堅い展開が想定されます。

当マザーファンドの銘柄選択については以下の通りです。

医薬品セクターについては、これまで株価の重荷となっていた米国の薬価引き下げや関税に関連する政策といった政治リスクなどの不透明要因は解消に向かいつつあります。好調な業績や有望な新薬開発に加え、割安感から投資魅力度が増しており、今後ファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）に沿って株価が底入れすると見込んでいます。当ファンドでは医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に積極的な株主還元や良好な業績動向、有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、中国の規制動向や米関税政策など、不透明な外部環境には引き続き注視が必要です。一方で、米国を中心に手術件数の回復基調が継続していることに加え、国内では約30年ぶりとなる大幅な診療報酬改定を追い風に、病院の設備投資の回復が予想されます。当ファンドでは、ニッチ分野で高い技術力を誇り、持続的なシェア拡大が期待できる銘柄を厳選して投資を行う方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェアの拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいことから、企業調査による銘柄選別が一段と重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第19期末 2026年８月20日
ニッセイ健康応援マザーファンド	96.0%

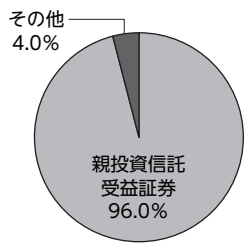
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

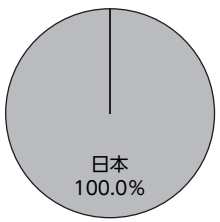
項目	第19期末 2026年８月20日
純資産総額	16,638,686,475円
受益権総口数	13,337,339,165口
１万口当たり基準価額	12,475円

（注）当期間中における追加設定元本額は1,169,772,554円、同解約元本額は4,426,861,145円です。

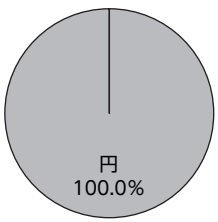
■資産別配分



■国別配分



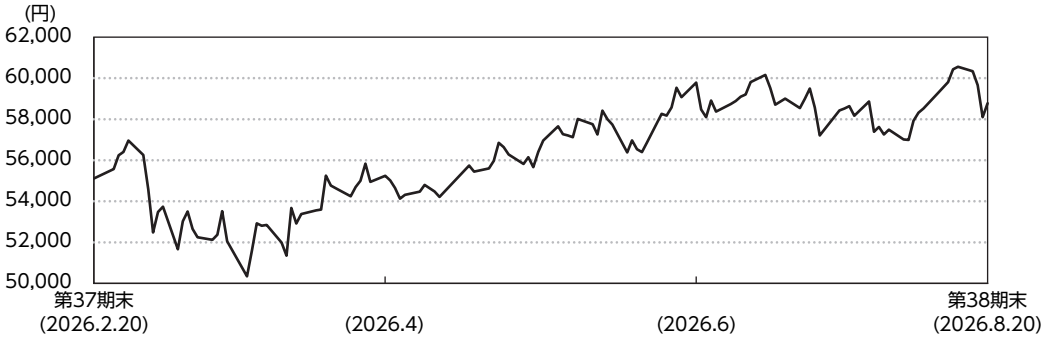
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年８月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ健康応援マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

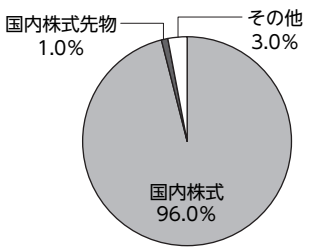
銘柄名	通貨	比率
三井住友フィナンシャルグループ	円	4.6%
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	円	3.7
日立製作所	円	3.7
アドバンテスト	円	3.5
テルモ	円	3.3
東京エレクトロン	円	3.1
朝日インテック	円	3.1
トヨタ自動車	円	2.9
武田薬品工業	円	2.8
大塚ホールディングス	円	2.7
組入銘柄数	60	

■１万口当たりの費用明細

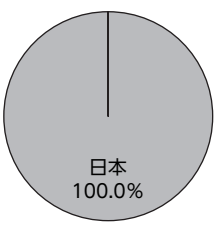
2026.2.21～2026.8.20

項目	金額
売買委託手数料	166円
（株式）	(164)
（先物・オプション）	(1)
合計	166

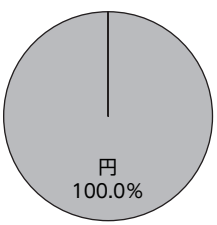
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年８月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額+累計分配金	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
15期(2022年８月22日)	10,552	300	△ 8.7	27,652	20,630	8.5	92.4	4.6	27,758
16期(2023年８月21日)	10,210	200	△ 1.3	27,510	23,844	15.6	92.5	3.4	25,286
17期(2024年８月20日)	10,686	0	4.7	27,986	29,059	21.9	88.7	7.9	21,660
18期(2025年８月20日)	10,803	500	5.8	28,603	34,572	19.0	97.1	1.7	17,926
19期(2026年８月20日)	12,475	1,500	29.4	31,775	46,336	34.0	92.2	1.0	16,638

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) 参考指数は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）であり、設定時を10,000として指数化しています。
(注４) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注５) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
(注６) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年８月20日	10,803	－	34,572	－	97.1	1.7
８月末	10,657	△ 1.4	34,316	△ 0.7	95.3	1.7
９月末	10,905	0.9	35,338	2.2	94.0	2.5
10月末	11,466	6.1	37,527	8.5	91.7	5.2
11月末	11,704	8.3	38,062	10.1	89.7	7.6
12月末	11,772	9.0	38,455	11.2	90.5	6.1
2026年１月末	12,283	13.7	40,232	16.4	91.6	5.3
２月末	13,618	26.1	44,444	28.6	90.8	5.6
３月末	12,260	13.5	39,853	15.3	90.9	5.5
４月末	12,989	20.2	42,470	22.8	90.5	6.5
５月末	13,813	27.9	45,118	30.5	92.0	4.6
６月末	14,003	29.6	45,592	31.9	90.9	5.7
７月末	13,652	26.4	45,692	32.2	90.9	6.1
(期末)2026年８月20日	13,975	29.4	46,336	34.0	92.2	1.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年８月21日～2026年８月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	282,531	1,386,101	1,565,400	8,276,159

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ健康応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	88,758,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,548,623千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.36

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注２) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年８月21日～2026年８月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年８月20日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ健康応援マザーファンド	3,999,497	2,716,629	15,968,618

(注１) 単位未満は切り捨てています。
(注２) 当期末におけるニッセイ健康応援マザーファンド全体の口数は2,716,629千口です。

投資信託財産の構成

2026年８月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ健康応援マザーファンド	15,968,618	84.9
コール・ローン等、その他	2,829,943	15.1
投資信託財産総額	18,798,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	**18,798,562,721円**
コール・ローン等	144,659,677
ニッセイ健康応援マザーファンド(評価額)	15,968,618,905
未収入金	2,685,284,139
(B)負債	**2,159,876,246**
未払収益分配金	2,000,600,874
未払解約金	12,123,531
未払信託報酬	146,815,138
その他未払費用	336,703
(C)純資産総額(A－B)	**16,638,686,475**
元本	13,337,339,165
次期繰越損益金	3,301,347,310
(D)受益権総口数	**13,337,339,165口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**12,475円**

(注) 期首元本額 16,594,427,756円
期中追加設定元本額 1,169,772,554円
期中一部解約元本額 4,426,861,145円

損益の状況

当期 (2025年８月21日～2026年８月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	**464,465円**
受取利息	464,465
(B)有価証券売買損益	**4,415,432,936**
売買益	4,925,000,330
売買損	△ 509,567,394
(C)信託報酬等	**△ 292,602,668**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**4,123,294,733**
(E)前期繰越損益金	**△ 127,729,738**
(繰越欠損金)	(△ 127,729,738)
(F)追加信託差損益金＊	**1,306,383,189**
(配当等相当額)	(1,152,274,164)
(売買損益相当額)	(154,109,025)
(G)合計(D＋E＋F)	**5,301,948,184**
(H)収益分配金	**△2,000,600,874**
次期繰越損益金(G＋H)	**3,301,347,310**
追加信託差損益金	1,306,383,189
(配当等相当額)	(1,154,269,274)
(売買損益相当額)	(152,113,915)
分配準備積立金	1,994,964,121

(注１) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注２) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注３) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注４) **(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	343,040,800円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,652,524,195円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,306,383,189円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	5,301,948,184円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	3,975.27円
(g) 分配金	2,000,600,874円
(h) 分配金（1万口当たり）	1,500円

＜課税上の取り扱いについて＞

・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

・受益者は普通分配金に対し課税されます。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイ健康応援ファンド

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nkof/main.html

■ニッセイ健康応援ファンド（確定拠出年金向け）

https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnkof/main.html

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ健康応援ファンド	ニッセイ健康応援マザーファンド受益証券
	ニッセイ健康応援マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ健康応援ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ健康応援マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ健康応援マザーファンド

運用報告書

第 38 期

（計算期間：2026年２月21日～2026年８月20日）

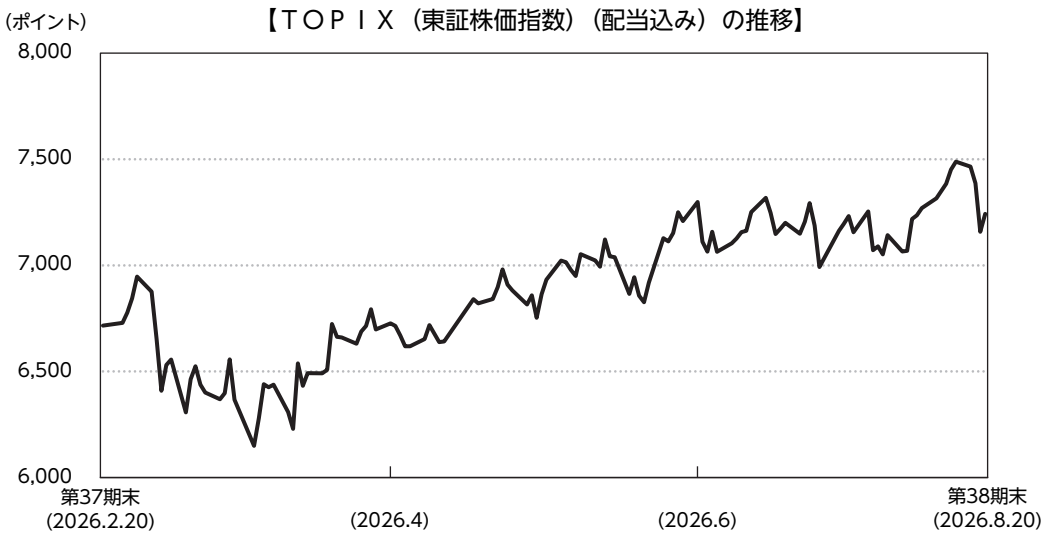
運用方針	① 国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業を投資候補とします。 ② 前項の投資候補の中から、長期にわたり優れた企業価値を生み出す会社を選別し、『企業理念、哲学』が共有されている会社に投資します。 ③ 個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2026年２月21日～2026年８月20日

国内株式市況



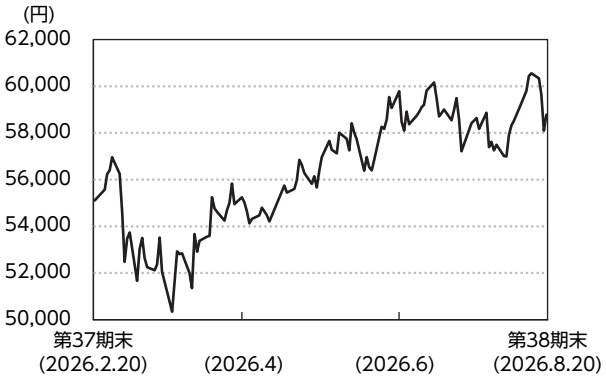
（注）Factsetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、高市政権の政策推進への期待感から上昇して始まりました。しかし、３月に入ると米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念によりリスク回避姿勢が強まり、一時急落に転じました。

４月以降は、中東情勢の早期収束に対する期待感から急反発し、旺盛なAI関連の需要拡大を背景に関連銘柄が相場をけん引したことで、日経平均株価は史上初の６万円台に到達しました。その後は、これまで急上昇していた半導体やＡＩ関連銘柄に対する利益確定売りや地政学リスクの再燃により軟調に推移する場面も見られましたが、堅調な国内企業業績が下支えとなり、高値圏を維持して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・４月から６月にかけて、中東情勢の緊張緩和を背景に投資家心理が改善する中、人工知能（ＡＩ）関連需要の拡大に伴い半導体製造装置や電子部品銘柄へ資金が集中し、国内株式市場が上昇したこと

＜下落要因＞

・３月上旬から下旬にかけて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に伴う中東情勢の緊迫化や、原油価格の上昇を背景としたインフレ懸念によりリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式の中から、独自の視点で“健康”にかかわる産業を分類し、長期にわたり人々の健康に貢献する企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期については、業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や、株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、今後の内外景気の回復を想定して、今期、来期に向けて高い業績成長が期待できる銘柄への入れ替えを行いました。

組入上位５銘柄

	銘柄	比率	投資の視点（含むＳ（社会）の取り組み）
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.6%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。健康経営を「働きがい」を生む経営戦略の柱として位置づけ、CHO（Chief Health Officer）を設置し、グループ各社が「健康経営宣言」を制定。 Ｓ（社会）の観点では、経営理念として、「顧客とともに発展」、「株主価値の永続的な増大」、「社員が能力を発揮できる職場作り」、「社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現」を掲げており、経営理念で「株主価値」にまで言及している邦銀は珍しく、株価への意識が高い点を評価。
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.7%	日本健康会議が選定する「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定。「世界が進むチカラになる。」をパーパスとして掲げ、お客さまや社会の持続的な発展を実現するチカラになることを活動指針としており、その実現には、社員一人一人がウェルビーイングを実感できる健全な職場環境の中で生き生きとやりがいを持って働けること、また社員とその家族が健やかで心豊かな人生を送ることが何よりも大切と同社は考えている。 Ｓ（社会）の観点では、「持続可能な社会の実現」に向け、各種ステークホルダーとの関係を重視し、個人・法人ともに国内最大級の顧客基盤を通じて圧倒的な顧客接点を有する中、強固な財務基盤に裏打ちされた高い信頼性が、新たな取引機会の創出や長きにわたる関係維持を支えている点を評価。

	銘柄	比率	投資の視点（含むＳ（社会）の取り組み）
3	日立製作所	3.7%	日立グループのヘルスケア事業を日立ハイテクへ集約し、「診断×治療×デジタル」戦略を加速させている。高度な分析技術とデジタル技術を融合させることで、患者への負担が少ない「低侵襲治療」や、一人ひとりに適した「個別化医療」などのイノベーションを創出。次世代の医療インフラを支える企業として、中長期的な企業価値の向上が期待できる。 Ｓ（社会）の観点では、女性の活用のみならず、グローバル人材の活用に向けて、人事評価の統一化を先行的に図ってきたことから、海外展開についても他社に先行して拡大できている点を評価。
4	アドバンテスト	3.5%	ヘルスケア業界の効率化とイノベーション（技術革新）を支える生成ＡＩの普及を支える半導体関連企業の一角。生成ＡＩに不可欠な半導体製造の後工程装置を手がけており、半導体需要増加に伴う企業価値拡大が期待できる。 Ｓ（社会）の観点では、通信インフラの進化や生成ＡＩの普及といった社会変化に伴い、通信トラフィックが急増したことで、半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体の複雑化に対応したテスト装置を開発することで、社会問題の解決に貢献している点を評価。
5	テルモ	3.3%	医療機器大手で、カテーテルなど心臓血管分野に強み。 Ｓ（社会）の観点では、「医療を通じて社会に貢献する」という創業時の企業理念の具体化のために「コアバリューズ（尊重、誠実、ケア、品質、創造力）」を新たに定め、「行動規範」に落とし込んでおり、経営理念を実践することが企業価値拡大の原動力になっている。また、主力事業に据えているカテーテル治療領域は、患者への身体的負担が少なく、術後の患者の生活の質（ＱＯＬ）が高いことに加えて、入院期間の短縮などで医療財政抑制にも貢献していることが持続的な売上成長につながっている点を評価。

（注）比率は対純資産総額比です。

徹底した調査・分析により、ＥＳＧの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ＥＳＧに対する取り組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を抽出しています。特にＳの観点を重視し、Ｓレーティングが３以下の銘柄は排除しています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のＳレーティングの銘柄数分布（2026年７月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1（最高位）	**27**
レーティング2	**30**
レーティング3	**0**
レーティング4	**0**
レーティングなし	**0**

（注１）各銘柄のＳの取り組みに対する当社の評価を記載しています。
（注２）区分の詳細につきましては、前掲の＜ＥＳＧレーティングの内容＞をご参照ください。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は＋6.7％となり、参考指数騰落率（＋7.8％）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、中外製薬、ディスコ、HOYA等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の株式市場の見通しとしては、中東をはじめとする不透明な地政学情勢に加え、生成ＡＩ関連投資の収益化を見極める動きや、国内の政策動向に伴う財政悪化・インフレ過熱への懸念などが重荷となり、短期的には一進一退の展開となる可能性があります。

しかしながら、４－６月期決算では製造業を中心に幅広い業種で市場予想を上回る良好な内容が確認されており、業績上方修正への期待の高まりが相場全体を押し上げ、堅調に推移すると想定しています。

また、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（ＰＢＲ）改善要請が浸透し、資本効率や株主価値を意識した経営が定着する中、2026年７月に施行されたコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂によって日本企業のガバナンス改革は一段の加速が見込まれます。自己資本利益率（ＲＯＥ）のさらなる向上、成長投資への適切な資金配分、アクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）を含む投資家との対話の深化など、持続的な企業価値向上に向けた実質的な変化が広がっています。こうした日本固有の要因から株価評価においても相場の下支えが期待できるため、国内株式市場は底堅い展開が想定されます。

当マザーファンドの銘柄選択については以下の通りです。

医薬品セクターについては、これまで株価の重荷となっていた米国の薬価引き下げや関税に関連する政策といった政治リスクなどの不透明要因は解消に向かいつつあります。好調な業績や有望な新薬開発に加え、割安感から投資魅力度が増しており、今後ファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）に沿って株価が底入れすると見込んでいます。当ファンドでは医薬品セクター全体の見通しを中立としつつ、個別に積極的な株主還元や良好な業績動向、有力な新薬候補を有する銘柄を中心に選別していく方針です。

医療機器セクターについては、中国の規制動向や米関税政策など、不透明な外部環境には引き続き注視が必要です。一方で、米国を中心に手術件数の回復基調が継続していることに加え、国内では約30年ぶりとなる大幅な診療報酬改定を追い風に、病院の設備投資の回復が予想されます。当ファンドでは、ニッチ分野で高い技術力を誇り、持続的なシェア拡大が期待できる銘柄を厳選して投資を行う方針です。

介護サービスセクターについては、業界全体の緩やかな成長が見込まれる中、シェアの拡大による着実な業績拡大が期待できる銘柄かどうかを慎重に見極め、投資判断を行います。

その他のセルフメディケーション分野については、引き続き成長期待は大きいものの、企業間競争も激しいことから、企業調査による銘柄選別が一段と重要であると考えています。

上記見通しを踏まえ、今後も「健康応援企業」を選定し、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資することを基本方針とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年４月１日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
34期(2024年８月20日)	41,683	1.0	23,885	2.7	88.7	7.9	28,886
35期(2025年２月20日)	40,907	△ 1.9	24,741	3.6	84.8	12.1	18,709
36期(2025年８月20日)	44,804	9.5	28,417	14.9	97.2	1.7	17,919
37期(2026年２月20日)	55,112	23.0	35,315	24.3	85.9	10.6	18,604
38期(2026年８月20日)	58,781	6.7	38,086	7.8	96.0	1.0	15,968

(注１) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）であり、設定時を10,000として指数化しています。
(注２) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注３) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2026年２月20日	55,112	－	35,315	－	85.9	10.6
２月末	56,961	3.4	36,531	3.4	90.8	5.6
３月末	51,353	△6.8	32,758	△7.2	90.9	5.5
４月末	54,478	△1.2	34,908	△1.2	90.5	6.5
５月末	58,010	5.3	37,085	5.0	92.0	4.6
６月末	58,891	6.9	37,475	6.1	90.9	5.7
７月末	57,493	4.3	37,557	6.3	90.9	6.1
(期末)2026年８月20日	58,781	6.7	38,086	7.8	96.0	1.0

(注) 騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2026年２月21日～2026年８月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	166円	0.294%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(164)	(0.291)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
合計	166	0.294	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（56,396円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2026年２月21日～2026年８月20日

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	14,783 (195)	25,191,883	13,552	26,685,764

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。
（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（２）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	13,911	15,911	－	－

（注）単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2026年２月21日～2026年８月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ＮＴＴ	7,993	1,224,722	153	武田薬品工業	253	1,386,724	5,461
テルモ	496	1,127,536	2,270	テルモ	493	1,073,838	2,176
小野薬品工業	453	1,103,533	2,434	ＮＴＴ	6,800	1,046,602	153
武田薬品工業	206	1,094,626	5,298	塩野義製薬	305	956,406	3,127
大塚ホールディングス	95	1,064,368	11,133	大塚ホールディングス	76	851,470	11,072
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	291	814,514	2,793	旭化成	502	807,854	1,607
塩野義製薬	250	771,418	3,084	東京エレクトロン	15	782,436	49,209
朝日インテック	206	751,973	3,650	小野薬品工業	325	779,208	2,392
アドバンテスト	26	723,362	27,821	ディスコ	11	774,563	66,772
ロート製薬	296	717,289	2,418	住友電気工業	152	742,261	4,883

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年８月20日現在

（１）国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(2.8%)			
明治ホールディングス	－	80	348,228
味の素	57	15	83,979
化学(5.0%)			
旭化成	222	62	101,471
大阪ソーダ	37	－	－
信越化学工業	－	18	114,594
三井化学	111	107	227,781
日本化薬	23	－	－
花王	25	－	－
富士フイルムホールディングス	4	－	－
ライオン	－	168	322,514
医薬品(16.1%)			
協和キリン	7	－	－
武田薬品工業	124	76	446,777
アステラス製薬	149	145	351,819
塩野義製薬	137	81	238,705
中外製薬	61	18	130,658
エーザイ	4	22	112,141
ロート製薬	－	95	272,938
小野薬品工業	－	127	316,639
参天製薬	－	48	94,550
キッセイ薬品工業	10	－	－
第一三共	46	23	66,812
大塚ホールディングス	15	34	434,700
非鉄金属(1.0%)			
住友電気工業	38	70	157,069
機械(2.9%)			
ディスコ	8	5	325,728
クボタ	124	－	－
ダイキン工業	3	3	66,752
ＣＫＤ	－	9	53,298
電気機器(23.0%)			
日清紡ホールディングス	275	102	220,823
イビデン	12	6	114,900
日立製作所	117	110	583,666
日本電気	16	－	－
富士通	38	7	26,949
パナソニック　ホールディングス	－	56	241,828
ソニーグループ	41	50	192,249
日本光電工業	126	84	128,278
堀場製作所	－	5	139,564
アドバンテスト	12	15	558,688
シスメックス	－	42	80,577
カシオ計算機	－	99	236,163
京セラ	94	79	284,289
村田製作所	50	29	214,709
キヤノン	33	－	－
東京エレクトロン	21	9	502,386
輸送用機器(3.0%)			
トヨタ自動車	194	149	456,834
精密機器(13.9%)			
テルモ	204	207	534,623
島津製作所	38	57	234,110
ナカニシ	－	56	174,867
マニー	89	201	324,334
ＨＯＹＡ	21	14	368,504
朝日インテック	79	120	496,942
その他製品(－)			
美津濃	41	－	－
情報・通信業(3.1%)			
ＪＭＤＣ	7	－	－
ＮＴＴ	1,117	2,311	373,027
ソフトバンクグループ	－	18	101,814
卸売業(5.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	67	33	80,992
豊田通商	70	39	285,641
三井物産	146	84	404,835
小売業(1.5%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	20	34	88,064

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	－	1	144,932
銀行業(13.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	－	172	597,540
三井住友フィナンシャルグループ	136	112	737,079
千葉銀行	－	137	372,827
七十七銀行	57	111	410,865
みずほフィナンシャルグループ	78	－	－
保険業(2.9%)			
東京海上ホールディングス	57	50	367,436
Ｔ＆Ｄホールディングス	23	15	74,086
その他金融業(1.1%)			
オリックス	－	27	163,771
不動産業(0.6%)			
三菱地所	47	24	90,160
サービス業(4.3%)			
エムスリー	65	59	104,154
プレステージ・インターナショナル	219	251	184,527
H. U. グループホールディングス	47	102	370,464
合計 株数・金額	4,886	6,312	15,334,669
合計 銘柄数<比率>	54	59	<96.0%>

(注１) 銘柄欄の（ ）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注２) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注３) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（２）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	ＴＯＰＩＸ	162	－

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年８月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	15,334,669	80.7
コール・ローン等、その他	3,663,128	19.3
投資信託財産総額	18,997,798	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年８月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	**18,997,787,624円**
コール・ローン等	3,082,465,338
株式(評価額)	15,334,669,380
未収入金	561,653,846
未収配当金	18,999,060
(B)負債	**3,029,084,463**
未払金	343,800,324
未払解約金	2,685,284,139
(C)純資産総額(A－B)	**15,968,703,161**
元本	2,716,629,337
次期繰越損益金	13,252,073,824
(D)受益権総口数	**2,716,629,337口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**58,781円**

(注１) 期首元本額 3,375,670,899円
期中追加設定元本額 77,423,053円
期中一部解約元本額 736,464,615円

(注２) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
ニッセイ健康応援ファンド 2,716,629,337円

損益の状況

当期 (2026年２月21日～2026年８月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	**196,359,188円**
受取配当金	188,236,700
受取利息	8,122,461
その他収益金	27
(B)有価証券売買損益	**846,150,878**
売買益	2,499,001,624
売買損	△ 1,652,850,746
(C)先物取引等損益	**184,574,300**
取引益	313,245,800
取引損	△ 128,671,500
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**1,227,084,366**
(E)前期繰越損益金	**15,228,387,855**
(F)追加信託差損益金	**359,072,760**
(G)解約差損益金	**△ 3,562,471,157**
(H)合計(D＋E＋F＋G)	**13,252,073,824**
次期繰越損益金(H)	**13,252,073,824**

(注１) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。